

教育を「行革」の犠牲にするな 「統廃合許さない」の一点で共同の運動を

12月定例会市議会は、11月30日から12月14日まで開かれました。党市議団は、小中学校の統廃合、介護・国保、企業立地促進助成金のあり方などに、市民要求実現のために全力を尽くしました。

**子どもと教育を
行革の対象にするな**

大分市教育委員会は「小中学校の適正配置計画」について、学校施設の現状や学級編成の現状からと説明しています。しかし主な目的は、教育予算の効率的な運用を理由に、教育予算を削減することです。行政改革の矛先を子どもたちにもかけているのと同じです。

また小中一貫校の推進は競争教育の低年齢化など、多くの問題が明らかになっています。

**やるべきは
過大規模校解消**

望ましい学校規模の学級数を、12〜24としています。が、専門家の間では、「教育的効果の根拠はない」と

も、当初はごみの量が減り、「減量効果」があるといわれていました。しかし有料化後、「お金を出せば、ごみをいくら出しても自治体が処理するのは当然」という意識が生まれるなど、ゴミの量が増え、減量が進まない例も出ています。

**分別の徹底などが
重要**

ごみの減量化には、住民がごみになるものを買わない、使わない、出さない、分別を徹底するなど、住民の意識・取り組みの向上、自治体と住民の協力が欠かせません。

**大型炉設置が
負担増に**

大分市は、ダイオキシン対策を理由に、大型焼却炉

という意見もあります。過小規模・小規模校を中心に、6中学校区の17小学校区を早期に検討すべき対象としています。しかし「適正規模」を言いながら、大規模校や過大規模校への対策はありません。

**市民は統廃合を
望んでいない**

「中間まとめ」に、意見交換会における関係市民の意見が掲載されています。その声は、「市長は、市民協働のまちづくりをいうが、学校がなくなってしまうのか」など、反対意見が圧倒的です。

**統廃合中止で
共同しまじょうじ**

地域のなかでこそ、伸び伸びと子どもたちは育ちま



申し入れをする党議員団

す。人口が減少傾向にある地域が、なんとか活性化するように、市民協働の取り組みの強化や、農業・地域振興策こそ行政の追求すべき課題ではないでしょうか。「統廃合は許さない」の一点で共同の輪を広げましょう。

『企業立地促進助成金』返還を要求

大分市が企業立地促進助成金を交付した自動車解体業者の企業が、脱税をしてきたことが明らかになりました。わが党議員団は、交付した4071万5千円の返還をはじめ、左記の事項について、大分市に申し入れました。

- 1 脱税事件の業者に、助成金の返還を求める。
- 2 大企業に助成金を交付しない条例に改正する。
- 3 中小・零細業者が利用できる条例にする。

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/
2011年12月議会報告

家庭ごみの有料化 ストップさせましょう



きれいに分別された資源物

**家庭ごみの
有料化「提案」**

釘宮市政は、「ごみ減量の推進とごみ処理費負担の公平性を確保するため、『可燃ごみ』と『不燃ごみ』について、指定ごみ袋による有料化」をすすめています。

**有料化では
減量化は解決しない**

有料化の押し付けでは、ごみ問題は解決しません。すでに有料化した自治体で

によるごみの焼却を、反対意見があるにもかかわらずすすめてきました。大型焼却炉は建設費だけでなく、焼却のためにコークスなどを使わざるをえず、負担増となつていくことに、市が責任をとらず、市民に負担を求めるといっているのでしょうか。

市民は有料化反対

大分市は、2009年にごみ減量・リサイクルに関する市民意識調査を行っています。家庭ごみの有料化を、「実施すべきでない・どちらかという」と実施すべきでない」が54・9%であり半数以上の人が実施すべきでないとの回答になっています。

また調査結果から、日頃から減量・リサイクルに一

定の努力・実践していることもうかがえます。

**有料化許さない
世論と運動を**

いま長引く景気低迷・雇用悪化をはじめ、高い介護保険料や国保税など、市民生活は厳しい状況におかれています。

これ以上の負担増は、限界という状況になっていきます。家庭ごみ収集に指定ゴミ袋を導入しての有料化は、許さない共同の力を大きくしましょう。



脱税企業への助成金は返還を求めよ



大久保 八太 議員

大分市が、2009年度に企業立地促進助成金4071万5000円を、脱税した業者に対し交付していたことがあきらかになりました。

大久保議員は、この交付金を払い戻させ、市民のために使うように要求しました。また同助成金を交付された企業が刑事事件をおこしたり、社会的常識を外れた行為をした場合には、交付金の払い戻しをさせることができる条項をつくるように求めました。

商工農政部長は、「当該企業は、その判決前に修正申告し、重加算税や延滞税を納め、役員も引

責辞任しており、既に一定の責任を果たしていることから、交付した助成金の払い戻しは考えていない。今後、今回の事案も視野に入れながら、交付金の払い戻しについて規定の整備を行いたい」と答弁しました。

医療券

早めの発行を

大久保議員は、就学援助を受けている世帯の児童への医療券について、夏休み直前の発行では遅いので改善することや、学校現場への「学校病」の周知を徹底し対応するように求めました。

◆◆◆12月議会◆◆◆

◆◆◆一般質問より◆◆◆

介護保険料の値上げ押さえる対策を



福間 健治 議員

第5期の介護保険料改定は、現段階では現行基準額から1300円(30%)の値上げとなり5500円になるとの報告を受けました。介護給付費の増加分を、高齢者の保険料負担に転嫁することはもはや限界です。財政安定化基金の取り壊し、介護準備金の充当、一般会計からの繰り入れ、国庫負担増額を要求するなど、値上げを押さえる対策をおこなうように求めました。

福祉保健部長は、「『財政安定化基金及び介護給付費準備基金を取り壊し第一号被保険料に充当する』ことなどに

ついて策定委員会で検討している。国庫負担増額については、「全国市長会を通じ、国に要望している」と答弁しました。

福間議員は、小中学校適正配置計画、国保加入手続き、原発災害対策、JR大分駅ビル建設による中心市街地への影響などについても質問しました。



ごみ収集の有料化は許せない



かわのひろこ 議員

釘宮市長は、市長選で発表したマニフェスト、大分の未来図・NEXT大分構想の中で、可燃ごみと不燃ごみについて、指定ごみ袋による有料化を実施すると掲げています。ゴミ収集及びゴミ処理は、自治体固有の仕事ですし、これ以上の市民負担は、限界という状況になっていま

す。家庭ごみ収集に指定ごみ袋を導入しての有料化は行わないように求めました。

環境部長は、「ごみの発生や排出が抑制され、また、負担の公平性が確保され、さらには、持続可能なごみ減量・リサイクル

クル施策の展開が可能となる家庭ごみの有料化は、循環型社会の形成を目指す上で、有効な施策である」と答弁しました。

子ども医療費

無料化拡大を

河野議員は、県下で最低となっている子どもの医療費の無料化の拡大を求めるとともに、小中学校の適正配置計画の中止を求めました。



住宅リフォーム助成制度 早期に創設を



広次 忠彦 議員

住宅リフォーム助成制度について、県が独自の制度を提案したとき、土木建築部長は「積極的に活用することで、地域経済の活性化を図りたい」と答弁していました。大分市には、在宅高齢者住宅改造費助成事業をはじめとした高齢者や障害者むけの住宅改修・改造の助成事業などがあります。住宅リフォーム制度も、部長答弁のように「地域経済の活性化」が主たる目的です。制度創設を求めました。

商工農政部長は、「住宅エコポイント制度の再開が決まった」「『中古住宅・リフォームプラ

ホルトホール 安全対策万全に

広次議員は、ホルトホールの非常時の管理体制について、維持管理、警備・案内業務を担当する特別目的会社、運営にあたる指定管理者、市の直営と複合的に管理される計画を指摘し、震災や火災などの非常時の安全確保、夜間の震災などの時の地域住民の避難に供するように求めました。